

JFC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

財団を支える事務局に期待する 江口 有	1
2011年度助成財団の集い	2
平成24年度事業計画・収支予算	4
平成24年度のJFC主催研修懇談会について	5
新制度移行状況 移行助成財団の9割は公益法人へ	6
助成財団センター「東日本大震災支援基金」 による活動結果について(その1)	7
東日本大震災における(昨年11月の)2回目 ボランティア活動と南三陸町訪問	8
資産総額上位100財団 年間助成額上位100財団	9
助成財団ニュース	11
インフォメーション／編集後記	12

公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団は、昭和63年に旧協和醸酵工業（現協和発酵キリン）の出捐により設立された、研究助成を主事業とする財団である。事務局は常務理事を含めて常勤3名のこじんまりした組織であり、私は本年3月まで約3年半の間、出捐企業から出向という形で事務局長という大役を仰せつかる機会に恵まれた。任を離れるにあたり、財団在任時に取り組んだことや、お世話になった財団コミュニティーに触れ、関係した皆様への感謝に代えさせていたきたい。今後の財団運営の参考になれば幸いである。

この度の公益法人制度改革に際し、「財団の使命は何か」一度原点に立ち戻って考えるべきだ、ということをよく耳にした。運が良かったことに、私が事務局入りしたのは当財団が創立20周年を迎える年であり、記念式典開催と記念誌発行を予定していた。それらを企画・実施する為に、財団設立の背景とその後の経緯を把握する必要性に迫られた。そこで倉庫に保管されていた段ボール箱資料100箱以上を片端から開封し、中身の確認作業から始めた。歴代事務局の苦勞が偲ばれる資料も多々あったが、特に印象深かったのは設立準備委員会の資料であった。設立発起人の先生方がバイオサイエンス振興の思いを綴った手書きのメモが残されており、その思いが設立趣意書に凝縮されていたことを改めて知った。また、財団設立に直接関わった方へのインタビューや関係者に寄稿文を依頼するとともに、歴代助成実績の整理などを行い、20年間の軌跡を辿る事ができた。そのため、今回の公益移行認定申請書には、新しい時代にふさわしくアレンジした部分もあったが、確信を持って公益目的事業の説明を書くことが出来た。このようなめぐり合わせに出会えたことは幸せであった。

当財団は、従来から助成対象の研究者とのコミュニケーションをかなり意識して活動していたが、相手組織のスタッフとの良好な関係が円滑な助成実施には不可欠である。そこで助成実績の多い大学・公的研究機関を中心に、毎年数箇所ずつ本部等を直接訪問し、民間助成に対するニーズ、学内での助成情報の広報体制や応募および経理のルールなどを伺うとともに、オー

公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 前事務局長 江口 有

財団を支える事務局に期待する



バーヘッドに対する意見交換などを行った。国立大学については大枠では似た学内規程と組織で民間助成に対応しつつも、細部では運営に差があることもわかった。一方、私立大学はそれぞれ独自の運用を行っていた。また公的研究機関の中には民間からの助成金を受け入れる体制が整っていないところもあった。相手事務方にとっても財団と意見交換する機会はあまりなかったようで、お互い貴重な対話だったと感じている。

また他財団事務局とのネットワークには随分と助けられた。当財団と同じような製薬企業系の財団による懇談会があり、半年に一回情報交換を行っている。しばらく前までは公益認定が何と言っても最大の関心事であり、先行して申請した財団から申請データや認定委員会とのやり取りを開示いただいた。特に申請書の実例は財団の規模によらず、大変参考になった。

さらに助成財団センターでは実務者交流部会が平成22年からスタートし、私は発足時から世話役の一人としてお手伝いさせていただいた。部会では、各財団事務局スタッフがざっくばらんに意見・情報交換を行い、また悩みをうちあける場としての運営を心がけた。助成の対象・内容が異なる財団も多く、初めは参加者の関心が異なるのではないかと危惧したが、その心配は無用であった。財団事務局運営に関する問題意識は共通部分が多く、それぞれの事務局にとって参考になることが多いようであった。参加者の意識も高いことから、部会が益々発展して欲しいと願っている。

財団事務局在任中、財団活動に賛同し献身的に協力くださった多くの皆様、特に理事・監事・評議員、そして選考委員の先生方にお礼申し上げたい。高名で多忙な先生が多いにもかかわらず、財団活動には熱心に時間を割いていただいた。ご自身が若いころに財団の助成金に随分と助けられたので、恩返しのため財団活動を支援したい、という先生も多かった。

最後に、それぞれの財団事務局の方には財団間ネットワークを活用し、助成者のみならず助成機関、役員等の先生にも信頼され、その結果として社会により広く貢献できる財団の事務局を作っていただきたいと期待している。

2011年度助成財団の集い

去る2月6日（月）に星陵会館にて2011年度助成財団の集いを行いました。第一部は公益認定等委員会から事務局長の駒形健一氏と審査監督官の高角健志氏をお招きし、セミナー『移行申請の現状と今後の動向及び移行後の財団運営と公益認定等委員会との関わり』を実施しました。第二部は、助成財団の実務の効率化について助成事業のネットでの応募システムを導入し取り組んでいる3財団の実例を紹介するシンポジウム「助成事業の効率化及び質的向上への挑戦—助成事業の全面WEB化に向けて—」を開催しました。以下にその概略をご報告します。

■第一部

駒形事務局長と高角審査監督官からは移行審査の現状と移行した法人に対して委員会としてどう対応していくのかということについてお話いただきました。

移行審査は、申請から4ヶ月というスピーディな審査を心がけており、認定の要件についてはある程度事後チェックでやっていくということでした。

移行後の新制度における監督については、従来の主務官庁による裁量的な監督とは異なり、法律に基づいた監督、すなわち法律に記載してある手順で行う、法人自治が前提で行うとのことでした。立ち入り検査については、現在認定審査業務のピークに当たっているため、最初の検査は5年目くらいになる可能性もあるとのことでした。

■第二部

この厳しい経済環境下で新制度へ移行した助成財団にとって助成事業の効率化、質の向上は、今後の大きな課題となってくるという観点から、効率化の一つとして助成事業全般のWeb化あるいはIT化の取り組みをしている3つの財団に登壇いただき、実際の取り組み状況、現在の課題、今後の抱負といったことについて報告をいただきました。その後会場との質疑を行いました。時間が足りないほどの質問があいつぎ、各財団の関心の高さがクローズアップされました。

池谷科学技術振興財団 堀越喜紀氏

科学技術研究者を対象の研究助成／開発費約200万円／職員数 2名

トヨタ財団 事務局長 野々宮彰彦氏

国内NPO・NGO対象の事業助成、アジア諸国を対象にした助成、研究助成（国内外問わず対象）／開発費約500万円（他のシステム開発を含む）／職員数 20名ほど

パナソニック教育財団 常務理事 下田昌嗣氏

小中高等学校、海外日本人学校、教育関係の高等教育機関への実践研究助成／開発費約500万円（他のシステム開発を含む）／職員数 6名+臨時3～4名

電子申請とは、申請用紙をただ電子化しているのではなく、リアルタイムに情報をデータベース化して、そのデータベースを利用して申請業務を如何に簡素化していくかというところが大きなポイントです。

どの財団もWeb申請の流れは基本的に①申請者用ページ、②選考委員の選考ページ、③事務局が管理するページの3つで成り立っています。以下、それぞれの助成業務の各フェーズについて3財

団が説明されましたが、紙面の都合上、フェーズごとにポイントを記載します。

1. Web化のきっかけ

〔池谷〕年間500件の応募数からとても少人数の事務局では対応しきれなく、事業の効率化が急務となったのが電子化を導入した理由。導入により作業は何十分の一となった。

〔トヨタ〕3つのプログラムで年間2000件の応募があり、これまでは基本情報の入力、二重応募の判別作業が非常に煩雑、記録が紙で残り続け倉庫が一杯になるなどがあり、効率化のためWeb化を導入した。2009年から始め1年くらいかけてシステムを構築した。

〔パナソニック〕メディアの多様性、ICTを活用した授業、教育の推進をサポートする財団として、Web化が啓発となること。また財団の事業をより学校現場に入って実態を知り、また成果をより多くの学校に還元していく活動にシフトさせたい。そのためには内部的な業務の効率化をWeb化を通じて行うということで始めた。まず業務フローをみんなでもう一度見直して行こうということから始めた。

2. エントリー・申請

〔池谷〕まず申請者の入り口「登録フォーム」から申請者の個人情報を入力する。ここでログインID、パスワードを発行、ホームページ上に申請者ごとの「マイページ」が作成される。ここに入力された申請の内容が全て自動的にデータベース化され、財団の持っているデータとリンクしていくことになる。

「マイページ」は申請者の個人情報や申請内容をいつでも内容を確認し、いつでも内容変更ができる。研究者が途中で突然閃いて申請書を差し替えたいということが多々あるが、そういう場合でも何回でも訂正ができるため、事務局の手がほとんどかからない。申請書も最近は図・写真が増えてきて、カラープリントが多いが、これをカラーでコピーして選考委員に配るのはコストとしては非常に高くなってしまいが、デジタル資料として保存できることは非常にいい利点である。

〔トヨタ〕100%Web化ではなく、一部郵送を残した。理由は募集締め切り日に応募が集中するため、システムがパンクするのではないかという恐れがあったため。システム上のトラブルで申請ができないと迷惑をかけることになるので、締め切り日時をWebを先にして、郵送の締め切りを後に設定した。

アジア地域からの応募で懸念したのは、停電等の電力事情やインターネット環境の劣悪さによって指定の期日に送れないことが考えられた。

日本の小さなNPOでWeb環境があまり整っていない、パソコンも



古いということでも上手く処理できるかも懸念材料だった。

いずれも該当したものは数件だけだったので、クリアできる範囲だったと考えている。

締切日の締切時刻（5時）にはスタッフを張り付け、電話対応できるようにした。全体の中で締切間際でどうしても間に合わなかったという方は数件なので、ここもクリアできる範囲なのではないかと考えている。

【パナソニック】申請のステップとしては、まず登録（エントリー）をしていただき、その後申請ということになる。

全都道府県に助成をしていきたいと思っているので、申請期間の半ばで申請が出ていない地域をサーチし、主要都市の学校に直接的なDMを送ったり、たとえば来年度大きな研究大会がある地域に対してDMを打っていくという形でフォローをかけていく。リアルタイムに応募の状況が出せることによって適宜対応していけるようになった。

システム上の問い合わせ等に対しては、きちんとしたFAQを作成し、プロパーの社員でなくても回答ができるというようにしている。

3. 選考

【池谷】選考委員にもID、パスワードを配布し、ホームページ上から採点を行う。いままではコピーをして選考委員に一部ずつ郵送していたが、電子化するとこれが全て自動的にデータで選考委員に送ることができ、コピー、郵送という作業がいらなくなる。画面上で選考委員が申請書を確認し、点数を入力することでいち早く集計することが可能。いままでは選考委員会を年に3回、4回と開いていたが、大分短縮することができた。

自動的にデータベースから先生方に送られるので、先生方も選考から逃げるができない。世界中どこにいてもインターネットの環境があれば採点することができるので、選考スケジュールを守ってくれるようになった。

【トヨタ】選考委員会に上げる前に研究助成の場合は1000件の中から100～150件程度まで第一次の絞り込みを事務局で行うが、今まではコピーを取って複数の職員が全件目を通していたが、ここでの紙媒体での処理が100%なくなったのが、一番の効率化だった。

第二次の絞り込みの選考では選考委員にある期間申請書をファイルで渡して評価いただくが、これをすべてWeb画面上で行えるようにした。

Web上で推薦する案件に印をつけ、推薦理由を記入していただく。選考委員は随時入力ができ、修正も可能である。事務局は随時進捗状況をチェックすることができるので、事前に進捗状況や傾向を把握し、選考委員会の準備が非常に楽になった。

しかしながら、申請書は紙でほしいという先生もいる。理由は最後の絞り込みの時に申請書を並べた上でどれを選ぶか決めたいということだそう。あるいは申請書に直接メモをしたいという方もいる。したがって現段階ではWeb上に審査結果は入力してもらっているが、データはWebと紙の併用でお渡ししているのが実態だ。

【パナソニック】選考方法は2段階になっており、はじめに専門委員という大学の先生を中心に審査・採点をしているが、いままでは事務所に集まって選考していたため、日程調整だけでも大変だった。Web化により一番事務の効率化や経費の削減ができた部分である。その後選考委員会を開催し理事会で承認というプロセスを取っている。

選考委員会で検討する内容は、地域性、テーマ性、学校の種別等。様々な角度から集計データを出せるので、いろいろなファクターを通じて最終的に決めていくことができる。そこに第一義的に活用している。

4. 管理ページ

【池谷】管理ページでは申請をしたが、まだ事務局で確認をしていない申請案件が色分けで表示される。事務局は申請書を見て正しいかどうかを判断してOKサインを出すと申請者へメールで「あなたの申請書を受け取りました。」と自動配信される。

様々な集計が可能だが、最近の科学技術はどの分野にするかというのが非常に難しくなっており、集計に頭を痛めているところである。

助成終了後報告書が上がってくると、自動的に○が表示され誰が提出して、誰が提出していないかが一目瞭然となる。

【トヨタ】科学技術研究助成と同様に実践型の事業助成や社会科学分野の研究助成も複合テーマが増えてくる傾向にある。ただし今までは手作業での分析だったが、それに比べれば分析は容易になっている。

申請者の属性についてすぐにグラフ化することが可能で、その年の公募状況の特性をつかむのが非常にやりやすくなった。

【パナソニック】本申請の段階でどこで告知を知ったのか等のアンケートを取っている。テーマや主要な機器の要望等も分析対象になる。今学校現場では何が研究テーマとなるのか、分析して教育研究につなげていく基礎データになっており、中身を深めていく貴重なベースになっていくだろう。

5. 助成後・今後の課題

【池谷】助成者に対しても申請時点の個人情報（「マイページ」）をそのまま流用する。助成期間中の所属機関変更なども簡単にWeb上で変更ができる。変更履歴がデータベース上に残っていくことになるので、事務局の手がほとんどかからない。

結果報告書もホームページにアップロードして集められる。計画の一部変更、助成金使途の変更、という場合には必要な書類のひな型をホームページに掲載しているの、ダウンロードしてもらって、それをアップロードしてもらう。

助成した後のフォローをWebを使ってやっていきたい。助成者が助成の終了後に何か活動を行ったら報告をしてもらい、それをデータベースに反映していく。我々はそこから今後シンポジウム等を開くときに過去の助成者あるいはOBの情報を引き出して活用したいと考えている。

【トヨタ】助成対象者をWeb上で管理する仕組みを作っていかなければならない。テンプレートを作れば収支報告書もリアルタイムで見ることができる。会計情報が入れば自動的に振込もできる。問い合わせや種々の変更など、財団の担当者と助成対象者がやり取りするケースも記録として残すことができる。また成果物を指定フォームで登録してもらえれば、いろいろな媒体を使って成果の共有ができるだろう。またWeb上に研究者の論文、NPOの活動状況の簡単なレポートなども載せることができるだろう。ただし、これは概念上可能という話であってそこまでやるかどうかはそれぞれの財団次第である。

プログラムを見直す都度、それに合わせてシステムを変えなければならない、そのシステム改修費の削減を考えていかなければならない。

【パナソニック】フェイスブックやツイッター、ユーチューブ等のソーシャルネットワークサービスを使いながら様々な助成をした学校や興味のある学校等の実際の実践の現場、または研究活動での成果を少しでも分かりやすい形で取り込むことができるようにしていこうとしている。

※パナソニック教育財団のシステムについては本誌No.72も参照ください。

平成24年度事業計画・収支予算

去る2月24日開催の理事会及び3月6日開催の評議員会において、平成24年度の事業計画、予算が承認されました。本年度は、従来からの継続業務に加えて制度改革に伴う移行支援業務並びに移行後の財団運営支援、財団の新設支援等に注力してまいります。平成23年度にスタートした中期計画検討会の中間報告を受けて、事業面では①「助成財団等の支援及び能力開発事業」、②「助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集及び提供事業」、③「助成財団等の活動に関する普及啓発事業（広報事業等）」を新制度下における当センターの3大基幹事業と位置づけてその充実を図り、中期的視野で組織・財政の基盤強化に取り組んでまいります。その中において本年度の下記重点施策を皆さまとの連携を一層強化しつつ推進する所存ですので、ご理解、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

〔平成24年度の5大重点施策〕

1. 新制度移行支援業務とあわせて移行後の財団運営の支援業務強化

移行を完了した助成財団の90%は公益財団法人として認定を受けて新たなスタートを切っているが、新たな法律に基づく財団運営に関する問い合わせが多くなっており、移行後の財団運営に関する個別相談や支援業務に取り組む。あわせて、主務官庁なき後の情報提供のセンターとして、情報共有の場を積極的に提供しつつ、スムーズな助成財団の運営を支援していく。

2. 助成財団の本来業務研修や地域における研修等への取り組み強化

新制度下において当センターの研修事業は最重要な事業と位置付けられるとの中期計画検討会の提言もあり、研修体系を整理し本来事業である助成事業の質的向上、実務者のレベルアップ等への取り組みを強化していく。

また、首都圏・関西地区以外の地域も視野に入れた研修を試行的に展開していく。

研修体系の整理にあたっては、中期計画検討会からの中間報告も参考とし、集合型研修、助成分野別部会、分野横断部会、助成実務に関する部会、階層別研修等の体系化を行うとともに、重要課題部会（研究会）等の新設を含め質・量の充実に努める。

3. 情報発信・広報活動への取り組み強化

中期計画検討会からは、助成財団が提供する助成金の社会への偉大な貢献の実態や助成財団や当センターの存在及びその業務内容等について社会一般への周知活動を積極的に実施することは極めて重要な取り組みであることが提言されている。

この中間報告を受けて、情報発信の在り方を見直し、助成財団界としての広報活動について研究していくことを課題と位置づけ、必要に応じて広報に関する部会（あるいは研究会）を立ち上げてその具体化に取り組む。

具体的には、FAX、メルマガ、VIEWS等の情報発信について見直し、メルマガ中心の広報戦略を再構築し、その量の拡大と質のアップに取り組む。

その前提として、デザインや構成、操作性が古くなってしまっている当センターのホームページについて思い切って資金を投入し、抜本的なリニューアルを最優先課題とし、デザインの改定、検索機能や広報機能を高めていく。

4. 財政基盤の自立化に向けた取り組み

厳しい運営環境が続く中ではあるが、中期的な観点から前記重点事業に加え収入の拡大に向けて下記課題について単価

の見直しも含め粘り強く取り組む。

①新規会員拡大・口数増加による会費増収への粘り強い取り組み。

（会費収入は経常収益の約53%を占める）

②事業収入の約65%を占める情報整備事業及び情報提供事業（出版事業、データの外部提供事業等）に重点を置いて取り組み、営業体制の強化を図る。

（情報関連事業収入は経常収益の20%弱を占める）

③支援事業の中で約65%のウエイトを占め、これからも求心力ある重点事業として位置付ける研修会・相談事業等の支援業務の充実へ取り組む。

（研修関連事業は経常収益の10%を占める）

5. 中期計画検討会の提言への取り組み

「新しい公共」がわが国の目指す社会の方向として打ち出され、民間による公益活動の重要性がクローズアップされる時代変革の中で、その活動を支える民間寄付金への期待、助成財団の助成金への期待が高まってきていることに鑑み、期待される助成財団は新制度の施行を踏まえどう舵を切るのか、また当センター機能をどう充実させていくのかを模索する観点から「中期計画検討会」がスタートし、現在も継続開催されているが、事業内容を中心に中間報告を受けている。

当センターが変化していく世の中にあって持続的に必要な組織として発展していくための事業等について検討し、その提言内容を慎重に検討しつつ可能なものは事業計画に積極的に反映させていくこととする。

なお、事業計画・収支予算の詳細はセンターのホームページ（www.jffc.or.jp）を参照ください。

〔24年度収支予算〕

1. 経常収益計	46,110,000
(内訳) 財産運用益	7,510,000
会費収入	24,500,000
事業収入	12,860,000
その他収入	1,240,000
2. 経常費用計	47,290,000
(内訳) 事業費	36,680,000
管理費	10,610,000
3. 当期経常増減額	△ 1,180,000
4. 一般正味財産期末残高	74,320,000
5. 指定正味財産期末残高	359,890,000
6. 正味財産期末残高	434,310,000



平成24年度のJFC主催研修懇談会について

●定例助成実務研修懇談会について

昨年までは、「選考」、「フォローアップ（モニタリング）」、「公募」という助成サイクルごとに別々に実施してきたJFC助成実務研修懇談会ですが、今年度より、これをすべて同一の日にまとめ、夏期などをのぞき、JFCで原則毎月一回開催することといたしました（大阪では3カ月に一回程度）。これは、パーツごとに別々の日取りでプレゼンテーションを行うよりも、同じ日で助成サイクルの全体像を提示したほうが、その鳥瞰図を得やすいと判断したためです。また、それ以外にも、公募⇒選考委員会⇒フォローアップというなかで、その複数のパーツに相互に関連するような工程（例：フォローアップの結果を活かして、次年度の募集要項を改訂する）の解説も容易になります。

このような方式に切り替えて以降の定例助成実務研修懇談会ですが、4月10日（火）の第一回には10名、ならびに5月10日（木）の第二回には2名の受講者のご参加をいただきました。また、大阪でも同様の方式に切り替え、4月26日（木）に第一回を催し、6名の受講者のご参加をいただきました。いずれもかなり突っ込んだ部分についての質疑応答ならびに意見交換ができて、講師としては、手ごたえを感じるものでした。

今後も、東京では6月下旬に、大阪では7月下旬に次のラウンドを開く予定にしておりますので、関心のある皆さまのご

参加をお待ち申し上げます。

さて、この定例助成実務研修懇談会と、これまでJFCが毎年定期的に開催してきた「初任者研修」との間の有機的な連携の強化も今後の課題となっております。これも追ってご報告する機会があるかと思えます。

●大阪での会員財団による、その助成実務の課題への取り組みについての研修会の予定

現在JFCでは、実交会（助成実務者交流部会）と題する部会（自主研究会）を組織し、各会員財団の皆さまの助成実務上の課題、チャレンジ、そしてそれへの対応についてのプレゼンテーションと情報交換を促しております。これにより、助成実務の円滑な実施がなされることを期待しております。しかし、関西ではまだこの実交会の展開が進んでおりません。これは一義的には、JFCの事務所が東京に存在するために、なかなか関西の財団の皆さまのネットワークが進められないためです。これを補うために、過渡的に、在関西の会員財団にお願いして、そこが抱える課題とそれへの取り組みのプレゼンテーションを中心とするJFC主催研修懇談会を開催することを考えております。これにつきましても、具体化が進みましたら、皆様にお知らせいたします。在関西の財団の皆さまの積極的なご参席をいただければと思います。

平成24年度のJFC事業計画においては、助成財団界の皆さまのキャパシティ・ビルディングを目指す研修事業は、JFCの各種事業の中でも、重要な位置を与えられております。そこで、ご参考までに以下でその概要をお示ししておきます。いずれの研修懇談会においても、受講者の参加意識を高めるための工夫をいたします。なお、以下以外の研修懇談会も追加されることもあり得ます。

名称	対象と内容	開催時期と場所（予定）
初任者研修（一般職）	助成財団に着任して間もない一般職（ないしは一般職相当）職員を対象に、民間助成財団とその業務の概要を講義ならびに意見交換	6月上旬 於 東京
同上（管理職）	助成財団に着任して間もない管理職（ないしは管理職相当）職員を対象に、民間助成財団とその業務の概要を講義ならびに意見交換	7月上旬 於 東京
定例助成実務研修懇談会	助成実務担当者を対象に、選考、フォローアップ（モニタリング）、公募といった助成サイクルの基本を講義ならびに意見交換	毎月（除く8月） 於 東京
同上（大阪）	同上	4月、7月、11月、1月 於 大阪
同上（ロンバー・オディエ・タリエ・ヘンチ信託会社協賛）	同上	5～2月 於 松江、山口、 大津、那覇等
新々公益法人会計基準と定期提出書類作成の実務	経理実務担当者を対象に、現行の公益法人会計基準を講義ならびに意見交換	7月下旬、1月下旬 於 東京
同上（大阪）	同上	1月下旬 於 大阪

新制度移行状況 移行助成財団の9割は公益法人へ

2012年4月1日は、多くの特例民法法人が公益法人または一般法人へ移行しました。3月31日までに内閣府公益認定等委員会、あるいは都道府県の委員会・合議制の機関から移行に関する答申が出た法人は、8,381法人になりました（この他、一般法人から公益法人へ移行した法人が154）*。このうち公益法人に移行したのは5,027法人、一般法人へ移行したのは3,354法人で、およそ6：4の割合です。（図1）

一方、助成財団**は1,302法人で全体の15%となっています。この1,302法人のうち、1,146法人が公益法人へ移行し、156法人が一般法人に移行しました。その割合は9：1になります（この他、一般法人から公益法人へ移行した助成財団が37ある）。（図2）

* 助成財団センター調べ「公益法人information」サイトより答申情報をピックアップして集計。実際の答申日からサイト発表までタイムラグがあるため内閣府発表と数値が合致していない。以下の集計値も同じ。

**ここでの助成財団とは、答申中の「公益目的事業」に「助成」「奨学」「表彰」の文言があるものおよびそれらの文言がなくても当センターのデータベースに既に助成財団として登録されているもので、社団法人も含む。

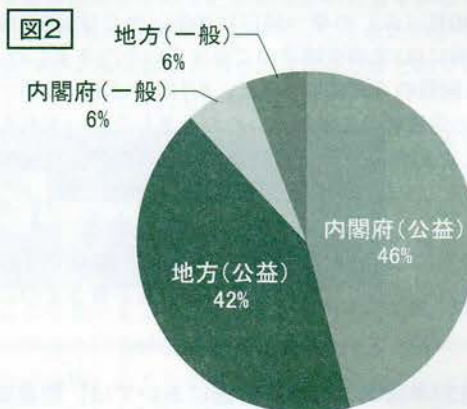
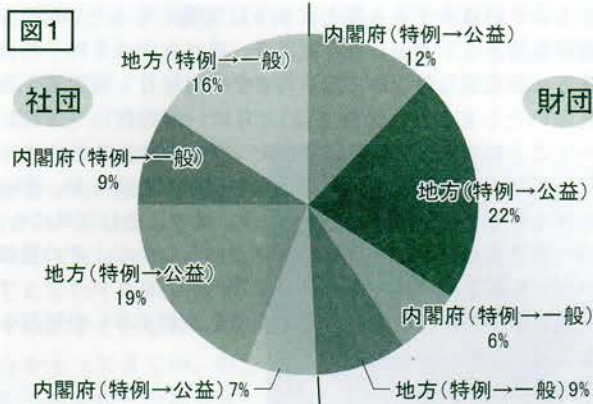
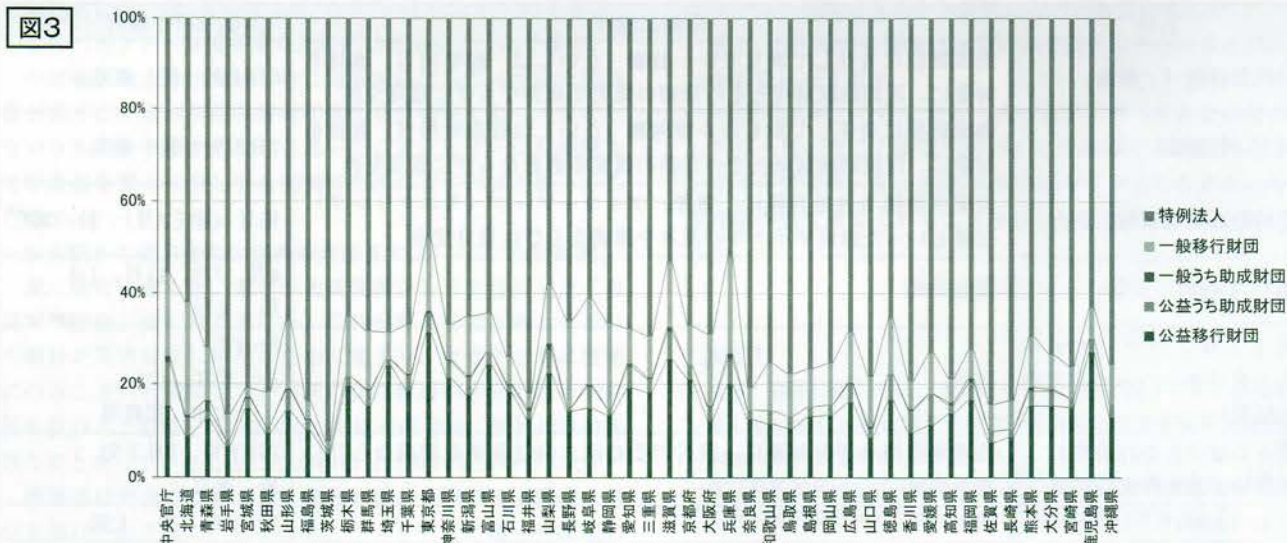


図3は、2012年4月1日の主務官庁別（中央官庁と都道府県）に移行の割合を示したものです***。この時点で5割を超える答申を出しているのは、東京都だけです。4割台が中央官庁と山梨県、滋賀県、兵庫県となっています。全体としては34.1%が公益ないし一般へ移行答申が出ていますが、それよりも大きい割合は12都道府県しかありません。



*** 全体の数値は新制度施行日の2009年12月1日現在の法人数とした。



助成財団センター「東日本大震災支援基金」 による活動結果について(その1)

昨年助成財団センターは、助成財団及び関係者の皆さまを対象に「東日本大震災支援基金」の募集を実施しました。ご寄付いただいた約800万円は、センター内に設置された運営委員会により厳選された12団体に8月と11月の2回に分けて配分されました。そのうち2団体から活動報告書が届きましたので下記にその概要をご紹介します。

他の団体についても報告書が届き次第、本誌にて紹介していきます。

NPO法人 アスイク

(代表理事 大橋雄介 宮城県仙台市、支援金額100万円)

「アスイク」は、被災直後の3月28日に任意団体として設立され、被災した子供たちの教育支援を中心に活動してきている。支援金配分時は任意団体であったが、その後NPO法人格を取得、その活動は極めて計画的で大きな成果を上げてきている。



具体的な支援活動は、震災直後から学校再開～避難所閉鎖までの間を第1段階として、避難所における子どもたちの教育や心のケア等の支援のため、教員希望の学生を中心とした学習サポーターを募集し、教育を実施した後9か所の避難所で活動を開始し、非常事態の中にあっても保護者の理解を得て大きな成果を上げてきた。

その成果を受けて、当支援基金の支援事業である「仮設住宅における子どもと保護者の寄り添い型サポート事業」に取り組み、避難所から仮設住宅に移った被災した子どもたちと親に対する支援を継続した。5か所の仮設住宅団地では、継続的に「人間関係づくりをベースとした学習サポート」を展開し、震災による学習遅れや進学への支援、更には家庭内外での学習環境の劣悪化等から親子共に精神的な不安に悩まされている状況を積極的にサポートし、教育面ばかりでなく人間の信頼関係の構築にも成果を上げており、支援金は大変有効に活用され成果に結び付いていると判断されます。

その後、被災者の環境変化に対応すべく「奨学金・個別指導つき学習スペースの開設」から「コミュニティ型学習支援センターの開設」(19Tsutsujigaoka)を実現、その間の経験をまとめた「3.11被災地子ども白書」を出版し、東京でシンポジウムを開催している。

引き続き活動を継続、発展させているが、その計画的で緻密な活動は同団体のホームページにも詳細に報告されており、今後の活動への期待も大きいものがあります。



(<http://asuiku.sendai-net.com>)

NPO法人 ザ・ピープル

(代表理事 吉田恵美子 福島県いわき市、支援金額30万円)

ザ・ピープルは、「住民主体のまちづくり」を進める目的で設立され、身近な生活環境改善の活動として平成2年から古着のリサイクルや障害者福祉・海外支援・まちづくりなどの活動を連携させ住民主体のまちを住民自身の手で作る運動を実践してきている。



もともと災害支援事業も定款に掲げていたことから震災後は被災地の団体として支援活動をただちに開始し、直後は救援物資配布や炊き出しなどで避難所の支援を実施した。その後「いわき市小名浜地区災害支援ボランティアセンター」を開設し津波被災家屋の片付けなどに取り組み、8月からは「復興支援ボランティアセンター」として放射能汚染や風評被害等の重層的な被災者支援や仮設住宅・雇用促進住宅に入居している被災者向けのサロンを実施してきた。

しかしながら、街中の民家アパート等バラバラに入居している被災者には支援の手がなかなか届かずこの方々に対する支援が必要となってきたことから、「いわき市小名浜地区被災者支援コミュニティスペース整備事業」に取り組むことになり、当支援基金の支援事業として申請された。

本事業は地元の社会福祉協議会や民生児童委員、更には企業や市民の協力を得て、ショッピングセンター内スペースに「小名浜地区交流サロン」を開設することが出来、被災者はもとより地域住民が気軽にお茶を飲み、雑談交流の出来る場として、また各種イベントの開催を通して被災者と地元市民との交流が盛んになる成果が上がってきている。

震災・原発事故により故郷を離れてバラバラにならざるを得なくなった被災者を含めた避難先での新しいコミュニティづくりへ大きく貢献した事業として支援金が有効に活かされています。



(<http://www.iwaki-j.com/people/>)

東日本大震災における(昨年11月の)2回目 ボランティア活動と南三陸町訪問

昨年11月、2回目の東北被災地訪問をしました。1回目は、昨年8月、交通網の復旧が進まず、タクシーではいれる東松島市のボランティアセンターに行きお寿司屋さんで掃除の手伝いの割当を受けました。手伝い後、店主から近々、営業再開をしたいのでアルバイトの「募集案内」看板を書いてほしいと依頼され書いてきました。(views72号既稿)

2回目の今回は事前に計画を立て、できるだけ多くいろいろな被災者の生の声を聞きたいと思いました。インターネットで「power of japan」主催の仙台宮城野区にある仮設住宅にて、「元気食堂 炊き出し&無料フリーマーケット&美容室」の情報を得て、ボランティアに友達と一緒に応募しました。

当日の天気は快晴。私は無料フリーマーケットの雑貨コーナー担当(食器、石鹸、歯ブラシ、ホッカイロなど)になり、仮設住宅の路上に見やすいように雑貨を並べました。並べていると人々が集まってきてどんな品物があるか見ながら、私に話しかけてきました。津波で家ごと流されベツが見当たらなくなった方、同じく家が流され仮設住宅入居を希望し必要書類を提出しましたが受け入れられず現在は借り上げ住宅に住んでいる人、震災でご主人を亡くしつつもご主人の写真を持ち歩いているというご婦人などから、話を聞かれ、皆さんまだそれぞれに震災の後遺症を背負いながら暮らしているのを知りました。

午後1時から無料フリーマーケットが始まり、雑貨のコーナーは30分で品物がなくなってしまいました。が、衣類は需要が芳しくなく、イベント終了後、ボランティアみんなで黙々と衣類をたたみ段ボール箱にもどしました。被災者が何を必要としているか、震災当初と今(昨年11月末)では必要としているものが違うことを肌で感じました。

翌日は、南三陸町のバスツアー「南三陸町復興市応援号」に参加しました。(※復興の「ふく」の字は「福」になっています。)

このバスツアー参加を選んだのには理由が二つあります。一つは被災地志津川地域、特に防災対応にあたっていた関係者が多く亡くなった防災対策庁舎を自分の目で見て天災がどういふものかを確かめたいと思ったこと。もう一つは復興市で特産品を買って少しでも復興のお役に立てればと思ったことです。

仙台駅から南三陸町の復興市会場までは、バスで約2時間。

南三陸町に着くと、東日本大震災後テレビで目にした「防災対策庁舎」前に着きました。これが町長をはじめとする町の職員が災害対策にあたるために集まり、庁舎とともに激流にのみこまれた現場です。24歳の女性職員が必至の思いで住民を救おうと避難を呼び続けた3階建の庁舎は、鉄骨だけの無残な姿となっていたことに心が締め付けられる思いでした。

復興市は舞台では踊りを、屋台では、タコのから揚げ、さつま揚げ、かまぼこ、しそ巻き、マドレーヌと地元の商店の品が並んで多くの人で賑わっています。

別棟にある体育館では語り部の話と震災当時の写真が展示されていました。一枚一枚見ていくと、テレビではとても放映できないようないくつもの写真に釘づけになり動くことができませんでした。

壁には模造紙で子供が書いた作文が展示されていました。その一つに「お母さんへ じしんこわなかったですか。車とかなおったらかえてきてね。わたしもまわりの物なおすてつだいをするよ。学校でかいた習字がひょうしょうされて、じいちゃんが、がくにかざってくれたのがうれしかったよ。なつやすみはおねえちゃんとUSJではじめてジェットコースターにのれてうれしかったよ。」



震災の爪痕を実際に目で見、被災者から話を聞き、被災写真からの無言の訴えに出合いさまざまな

ことを知りました。まだまだ自分の心の中で東日本大震災をどのように受け留め整理しようかと思案中ですが、今回、自分が体験したことを書き留めておくことにより時間が経った時に、もしかしたらわかるのではないかと思います。

最後になりますが、「南三陸町復興市応援号」のバスガイドのSさんは実に見事な落ち着いた話ぶりで案内してくれました。地元出身のSさんにとっては「消えた町」の話をするのはつらいことでしょうが一言一言かみしめるように話すSさんの復興への強い思い入れがひしひしと伝わってきて、今回のバスツアーに参加でき心から勉強になったと思いました。

また、Sさんのお母様は施設にいて震災に合われまだ消息がつかめないそうです。

「お母さんはハワイにでも一人で遊びに行ってしまったのかしらね～行ったことがないから」とお姉様とぐさめあっているようですが、きっとSさんはこのガイドをしながらいつかお母様が出てきてくれることを念じているのではないでしょう。

助成財団センター 竹村 由美子 記

【補足】

- ・交通・宿泊に関しては、東京都の「被災地応援ツアー」を利用しました。詳しい事を知りたい方は公益財団法人東京観光財団HP <http://tcvb.or.jp/ja/> を参照下さい。
- ・南三陸町復興市応援号バスツアー(バスのみコース)は事前にインターネットでの申込みが必要です。(昨年11月時点)

資産総額上位100財団(2010年度)

(単位:千円)

2010	2009	財 団 名	資産総額	2010	2009	財 団 名	資産総額
1	3	上原記念生命科学財団	81,963,681	51	40	鈴木謙三記念医科学応用研究財団	10,435,199
2	1	武田科学振興財団	80,860,599	52	48	野口研究所	10,428,356
3	2	笹川平和財団	80,622,170	53	49	清水基金	10,245,636
4	4	稲盛財団	69,767,985	54	58	沖縄県国際交流・人材育成財団	10,183,313
5	5	ローム ミュージック ファンデーション	48,383,692	55	68	日本国際教育支援協会	10,124,452
6	7	トヨタ財団	40,356,898	56	54	本庄国際奨学財団	10,075,119
7	9	旭硝子財団	37,455,347	57	51	三菱UFJ信託奨学財団	9,836,360
8	10	微生物化学研究会	34,632,567	58	46	角川文化振興財団	9,766,305
9	—	日本教育公務員弘済会	33,890,876	59	57	セゾン文化財団	9,407,785
10	6	新技術開発財団	32,935,103	60	56	国際花と緑の博覧会記念協会	8,979,120
11	8	博報児童教育振興会(博報財団)	32,514,947	61	61	日本建設情報総合センター	8,933,719
12	11	交通遺児育英会	30,465,363	62	55	檜山奨学財団	8,735,174
13	15	平和中島財団	28,592,088	63	60	天田財団	8,214,895
14	14	河川環境管理財団	28,468,976	64	62	ユニオンツール育英奨学会	8,190,519
15	—	吉野石膏美術振興財団	28,454,844	65	66	電気通信普及財団	8,091,605
16	12	ヒロセ国際奨学財団	27,541,966	66	—	マブチ国際育英財団	8,065,197
17	13	上月スポーツ・教育財団	27,035,555	67	59	ミズノスポーツ振興財団	8,037,091
18	16	電通育英会	23,076,496	68	67	ロータリー米山記念奨学会	7,960,621
19	17	東日本鉄道文化財団	23,021,556	69	65	日本証券奨学財団	7,941,809
20	21	岡田文化財団	22,825,164	70	70	小原白梅育英基金	7,678,478
21	24	日揮・実吉奨学会	22,320,886	71	53	船井情報科学振興財団	7,551,483
22	22	住友財団	21,791,596	72	71	伊藤謝恩育英財団	7,390,143
23	19	中島記念国際交流財団	21,491,122	73	79	立石科学技術振興財団	7,366,101
24	18	吉田秀雄記念事業財団	21,185,698	74	74	飯塚毅育英会	7,336,996
25	25	三菱財団	19,699,805	75	73	中富健康科学振興財団	7,333,783
26	26	医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	19,188,850	76	76	かがわ産業支援財団	7,280,872
27	20	木下記念事業団	18,634,562	77	64	高橋産業経済研究財団	7,100,709
28	27	セコム科学技術振興財団	18,139,209	78	84	メルコ学術振興財団	7,018,590
29	30	小野奨学会	17,657,871	79	85	国土地理協会	6,952,804
30	33	村田学術振興財団	16,790,304	80	75	古岡奨学会	6,746,285
31	28	松下幸之助記念財団	16,768,870	81	77	中央競馬馬主社会福祉財団	6,673,600
32	—	テルモ科学技術振興財団	16,661,678	82	87	高松宮妃癌研究基金	6,671,455
33	31	内藤記念科学振興財団	16,100,528	83	81	東京都公園協会	6,635,928
34	37	持田記念医学薬学振興財団	14,660,076	84	69	日本環境協会	6,606,451
35	32	池谷科学技術振興財団	13,800,688	85	83	日産財団	6,536,752
36	29	田口福寿会	13,685,444	86	86	漁船海難遺児育英会	6,481,346
37	36	吉田育英会	13,006,560	87	78	地球産業文化研究所	6,431,455
38	35	飯島記念食品科学振興財団	12,664,770	88	—	にいがた産業創造機構	6,199,180
39	38	小林国際奨学財団	12,539,303	89	90	トラスト60	6,164,625
40	39	放送文化基金	12,370,957	90	92	テレコム先端技術研究支援センター	6,101,566
41	34	車両競技公益資金記念財団	12,183,503	91	—	ベターホーム協会	6,074,683
42	47	トステム建材産業振興財団 *1	12,009,661	92	100	むつ小川原地域・産業振興財団	5,955,465
43	43	ニッセイ財団(日本生命財団)	11,544,188	93	89	租税資料館	5,926,747
44	41	木口ひょうご地域振興財団	11,264,038	94	94	笹川スポーツ財団	5,897,342
45	42	発酵研究所	11,053,578	95	98	ソルト・サイエンス研究財団	5,793,689
46	—	野村財団	10,985,130	96	96	横浜社会福祉協議会(横浜市ボランティアセンター)	5,783,612
47	44	住総研	10,984,336	97	—	前田一步園財団	5,658,457
48	—	三越厚生事業団	10,971,699	98	—	大阪府育英会	5,631,516
49	45	霞山会	10,932,154	99	—	KDDI財団	5,616,764
50	—	材料科学技術振興財団	10,755,931	100	88	東電記念財団	5,556,650
				合計		1,640,514,670	

注) 2009年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

*1(現 LIXIL住生活財団)

* 日本財団(資産総額: 2660.77 億円)、JKA(資産総額: 554.52 億円)を除いている。

年間助成額上位100財団(2010年度—2009年度との比較)

(単位：千円)

2010	2009	財 団 名	年間助成額	2010	2009	財 団 名	年間助成額
1	1	大阪府育英会	9,328,303	51	43	稲盛財団	200,000
2	—	日本教育公務員弘済会	2,990,922	52	46	三菱UFJ信託奨学財団	188,560
3	2	武田科学振興財団	2,339,416	53	—	福岡県産業・科学技術振興財団	187,409
4	—	鹿児島県育英財団	2,079,813	54	56	笹川平和財団	181,128
5	3	ロータリー米山記念奨学会	1,229,150	55	70	村田学術振興財団	180,000
6	4	交通遺児育英会	1,107,391	56	52	かがわ産業支援財団	177,075
7	5	上原記念生命科学財団	1,046,600	57	67	東京メソニック協会(通称：メイスン財団) *1	169,396
8	6	沖縄県国際交流・人材育成財団	1,023,240	58	54	日産財団	166,760
9	—	にいがた産業創造機構	859,300	59	53	松下幸之助記念財団	165,647
10	11	日本腎臓財団	795,865	60	59	富山県新世紀産業機構	164,361
11	13	平和中島財団	684,173	61	55	小原白梅育英基金	160,800
12	12	交流協会	643,522	62	58	東レ科学振興会	158,900
13	—	島根県育英会	620,074	63	—	伊藤国際教育交流財団	151,382
14	7	中央競馬馬主社会福祉財団	573,600	64	—	北陸瓦斯奨学会	148,955
15	14	ローム ミュージック ファンデーション	564,449	65	61	上月スポーツ・教育財団	148,528
16	15	三菱財団	450,400	66	69	飯塚教育英会	142,490
17	21	発酵研究所	442,750	67	—	社会安全研究財団	142,289
18	16	住友財団	439,703	68	71	先進医薬研究振興財団	135,000
19	23	河川環境管理財団	435,000	69	—	ミズノスポーツ振興財団	134,550
20	8	車両競技公益資金記念財団	427,161	70	73	飯島記念食品科学振興財団	134,400
21	—	企業メセナ協議会	419,660	71	66	日中医学協会	131,594
22	27	新技術開発財団	402,120	72	68	在宅医療助成 勇美記念財団	130,700
23	20	内藤記念科学振興財団	400,139	73	72	鈴木謙三記念医科学応用研究財団	129,500
24	28	旭硝子財団	395,000	74	55	小笠原科学技術振興財団	128,966
25	32	日本国際教育支援協会	391,605	75	77	けんしん育英会	127,850
26	26	中島記念国際交流財団	375,475	76	49	むつ小川原地域・産業振興財団	127,065
27	22	朝鮮奨学会	373,150	77	87	マブチ国際育英財団	125,970
28	30	小野奨学会	371,123	78	60	日本証券奨学財団	123,457
29	24	栃木県育英会	367,352	79	88	広げよう愛の輪運動基金 *2	120,027
30	29	日揮・実吉奨学会	351,653	80	—	住友電工グループ社会貢献基金	118,678
31	25	喫煙科学研究財団	348,000	81	86	古岡奨学会	117,414
32	19	トヨタ財団	342,146	82	82	伊藤謝恩育英財団	113,396
33	33	田口福寿会	332,095	83	65	電気通信普及財団	113,326
34	—	キャノン財団	300,000	84	98	中内力コンベンション振興財団	113,268
35	—	日本ワックスマン財団	296,480	85	83	本庄国際奨学財団	112,317
36	48	持田記念医学薬学振興財団	270,000	86	74	鈴木万平糖尿病財団	107,424
37	—	日本アレルギー協会	267,712	87	85	土佐育英協会	106,596
38	31	木下記念事業団	265,620	88	—	大阪コミュニティ財団	106,310
39	51	セコム科学技術振興財団	262,335	89	81	長寿科学振興財団	105,134
40	84	日本糖尿病財団	246,374	90	80	国際看護協会東京大会記念奨学基金 *3	103,645
41	34	電通育英会	244,400	91	99	日立国際奨学財団	100,621
42	39	セブニーイレブン記念財団	239,277	92	91	丸紅基金	100,000
43	44	清水基金	233,600	93	—	国際協力医学研究振興財団	99,871
44	40	ヒロセ国際奨学財団	223,492	94	—	福太郎奨学財団	99,650
45	38	ニッセイ財団(日本生命財団)	219,974	95	90	檜山奨学財団	97,036
46	45	吉田育英会	216,429	96	—	第一三共生命科学研究振興財団	96,500
47	—	野村財団	208,350	97	—	東芝国際交流財団	96,181
48	47	日本鉄鋼協会	206,435	98	—	小林国際奨学財団	96,000
49	42	日本科学協会	202,813	99	—	京都大学教育研究振興財団	95,051
50	37	笹川スポーツ財団	202,039	100	95	横浜社会福祉協議会(横浜市ボランティアセンター)	94,294
				合計			43,631,151

注) 2009年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、

②100位以下であった、のいずれかである。

*1(現 日本メイスン財団) *2(現 ダスキン愛の輪基金) *3(2012年4月(社)国際看護協会に吸収)

※ 日本財団(年間助成額：226.33 億円)、JKA(年間助成額：107.01 億円)を除いている。

N^{助成財団} News

ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託会社、JFC 研修懇談会の地方展開を協賛

平成24年度JFCは、松江、山口、大津などの各都市において、公募、選考、フォローアップ（モニタリング）に関する研修懇談会を、地元の助成団体と協力の上、開催いたします。これは、東京と大阪に限定されていた助成財団センター（JFC）の研修懇談会をさらに地域的に拡充する狙いがあります。なお、この一連の研修懇談会は、210年以上の歴史を持つスイスのプライベートバンカーズグループの日本法人ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託会社（Lombard Odier Darier Hentsch Trust Japan Ltd）からの協賛に基づいて行われます。以下は、平成24年3月27日（火）に同法人日本本社においての本件に関わる合意文書の調印式の模様です。（右、ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託会社ノルベール・ジュエ社長、左、JFC田中皓専務理事）



新入会員財団のご案内

正会員

公益財団法人かめのり財団

（理事長：竹内三郎 所在地：東京都千代田区）

公益財団法人クリタ・環境科学振興財団

（理事長：三東崇秀 所在地：東京都新宿区）

学校法人東洋大学

（学長：竹村牧男 所在地：東京都文京区）

公益社団法人日本フラワーデザイナー協会

（理事長：^{まわりふち} 田 潤昌子 所在地：東京都港区）

公益財団法人美術工芸振興佐藤基金

（理事長：佐藤一策 所在地：東京都足立区）

助成財団

研究者のための助成金応募ガイド

NPO・市民活動のための助成金応募ガイド



助成金をお探しの方、助成金受領者で次なる助成金をお探しの方に、本書のご利用をお勧めください。

ご注文は、東京官書普及株式会社サイト

<http://www.tokyo-kansho.co.jp/jfc/>

よりどうぞ。



制度改革・移行についての相談、移行後の財団運営についての個別相談を実施中

当センターでは、公益法人制度改革における移行準備及び移行後の様々な財団運営に関する課題・問題についての個別相談を行っております。相談は、原則事前にご予約の上ご利用いただくことになっておりますが、当面FAXや電話、メールによるご相談も実施しておりますので、お気軽にご利用ください。

相談日時は、毎週原則として水曜日 午後1:00～5:00の間の最長1時間を目途とします。

毎年恒例の初任者研修を今年も実施します。

一般事務に携わる職員の皆さまを対象とする初任職員研修を、下記の要領で2回開催を予定しています。

<開催日時>

第1回 6月5日(火)

第2回 6月6日(水)

どちらか1つを選択して下さい。

9:30～17:15 研修会

午前：助成財団のあらまし、その社会的役割、制度改革移行後の事務局実務等の概要

午後：助成財団訪問：電通育英会、日産財団（それぞれの財団の日常業務のあらましと助成事業について紹介してもらい、意見交換を行います）

17:30～19:00頃 懇談会

<会場>

①電通育英会 会議室(集合)

電通銀座ビル4階(銀座7-4-17)

(電通での研修会後、徒歩で日産財団へ移動)

②日産財団 会議室

日産不動産ビル6階(銀座7-17-2)

<懇談会>

会場は日産財団近辺の予定

<定員>各回 約12名

<会費>7,000円(当センター会員4,000円)

[懇談会は別途2,000円]

お問合せは、担当者(竹村：TEL03-3350-1857)までお願いします。

編集後記

◆新年度がスタートして早1ヶ月を過ぎました。何か今年是不順な気候が続いており、災害も多く発生しており、復興や原因研究を支援する助成財団の重要性はますます高くなっています。新制度での新法人への移行は全体ではまだ5割に達していないので、引き続き移行に関する支援や移行後の財団運営の支援も行いますが、本年度は助成財団の本来業務である助成事業のレベルアップのための研修会に力を入れてまいります。開催地も東京だけではなく、全国各地での開催を予定しております。日程・場所は当センターホームページで発表いたしますので、時々チェックしてみてください。

◆昨年実施しましたJFC東日本大震災支援基金の助成先の2団体からの報告を掲載いたしました。有効に助成金を使ってくださっており、感謝いたしております。竹村職員のレポートにもありますように、まだまだ復興支援は必要な状況です。助成財団の皆さまには引き続き、支援の手を差し伸べていただければ幸いです。センターでは支援金は終了しましたが、情報等での支援を継続していきたいと考えております。

(湯瀬 秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡して下さい。)

JFC Views No.74 May, 2012

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター

発行日 2012年5月24日

編集・発行人 田中皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail pref@jfc.or.jp